

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	324-01-01		
事務事業名		社会福祉法人認可等事務事業		事務の種類		法定受託業務	
				連絡先		内線 2951	
担当部署名		総務部 行財政改革推進室 指導監査室		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策		2		地域福祉	項	1 社会福祉費
	施策の方向		4		福祉サービスの適切な利用の推進	目	1 社会福祉総務費
対象（誰を・何を）		社会福祉法人					
目的（どうしたいか）		社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。					
手段（事業内容）		社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更について認可するにあたり、関係法令、関係通知等に基づき審査を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	22	19	270
人件費	3,322	3,333	3,023
総事業費	3,344	3,352	3,293
うち市負担分	3,344	3,352	3,293

29年度決算主な内訳
【事業費】 ●旅費：約1千円 ●図書購入費：約11千円 ●消耗品費：約7千円

活動指標

指標名	所管する社会福祉法人	単位	法人数
指標の説明	認可等の権限を有する社会福祉法人数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	14	14	14

参考数値
平成29年度における認可等内訳 ●定款変更認可：3件 ●基本財産処分承認：1件

成果指標

指標名	定款変更認可件数	単位	件
指標の説明	定款変更認可申請に対する認可件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	17	4	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法定受託事務である社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更の認可については、社会福祉法その他関係法令に基づき、定款の変更等の適正性、妥当性について、迅速かつ的確に審査を行っているところであり、今後も継続していく予定である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	324-01-02			
事務事業名			社会福祉法人指導監査事務事業		事務の種類		法定受託業務	
					連絡先		内線 2951	
担当部署名			総務部 行財政改革推進室 指導監査室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策		2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向		4	福祉サービスの適切な利用の推進		目	1	社会福祉総務費
対象（誰を・何を）			社会福祉法人					
目的（どうしたいか）			社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。					
手段（事業内容）			関係法令、関係通知等に基づき適正に運営されているかを実地において検査し、必要な助言及び指導を行うことにより、改善が必要な事項を明確化させる。また、指摘事項の改善措置について報告を受け、改善状況の確認を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	279	211	294
人件費	4,429	4,444	4,535
総事業費	4,708	4,655	4,829
うち市負担分	4,708	4,655	4,829

29年度決算主な内訳
【事業費】 ●旅費：約1千円 ●図書購入費：約11千円 ●消耗品費：約7千円

活動指標

指標名	指導監査実施数	単位	件
指標の説明	社会福祉法人に対する指導監査を実施した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	6	5	5

参考数値
●H29文書指摘事項数：16事項 ●H29改善完了事項数：7事項

成果指標

指標名	指導監査指摘事項改善率	単位	%
指標の説明	指摘した事項について、法人においてどの程度改善されているかの割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	73.0	43.8	60.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
法定受託事務である社会福祉法人の指導監査については、社会福祉法その他関係法令に基づき、理事会及び評議員会等の運営や会計処理等が適切に行われているかを実地において公認会計士同行のもと検査し、改善が必要な事項について改善の措置状況の報告を求め、法人の適切な運営の確保を図っているところである。 一方で、平成29年度の社会福祉法人の制度改革により可能となった、運営状況が良好な法人に対する指導監査の実施の周期の延長や、財務規律や内部統制の強化を図る法人に対する指導監査項目の省略について、該当する法人に適用し、より効果的、効率的な指導監査の実施を検討する必要がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-11-01	
事務事業名		介護保険事業指定認可等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線 1352
担当部署名		総務部 行財政改革推進室 指導監査室		予算科目	会計	8 介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	1 総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	1 総務管理費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1 一般管理費
対象（誰を・何を）		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等				
目的（どうしたいか）		法令等に定められた人員、設備、運営基準に基づいた要件を満たす事業所を確保し利用者にとって適正なサービスを提供する環境を整備する。				
手段（事業内容）		介護保険事業者等の新規指定、有料老人ホーム設置の届出、事業者の届出事項の変更、指定の更新等について、その申請・届出等を関係法令等に基づき確認、審査を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	767	467	1,016
人件費	12,919	12,961	10,959
総事業費	13,686	13,428	11,975
うち市負担分	13,440	13,040	11,608

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
システム保守委託料	約65千円
旅費	約4千円
図書購入費	約10千円
【特定財源】	
移譲事務に係る交付金	約388千円

活動指標

指標名	所管事業所数	単位	件
指標の説明	市内所在で指定等の権限のある事業所数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	122	143	160

成果指標

指標名	指定・更新届等件数	単位	件
指標の説明	新規指定、指定更新等を実施した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	26	138	15

参考数値	
【所管事業所数内訳】	
H29 地域密着型事業所	32
総合事業事業所	92
有料老人ホーム	19
H30 地域密着型事業所	32
総合事業事業所	78
居宅介護支援	32
有料老人ホーム	18
(各年4月1日時点)	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
高齢化が進む中、高齢者の福祉サービスの需要は年々増加し、利用者のニーズも多様化、複雑化している。そのような中、権限移譲により年々業務量が大幅に増加しているところであるが、指定認可事務等については、処理体制の整備や効率化を図りながら、今後も事業者によるサービス提供に支障等をきたさないよう対応を図っていく。また、事業者の指定や指定更新の際、手数料を徴収する市町村が増えている状況であることから、当市でも受益者負担の考え方により検討が必要である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	333-11-02			
事務事業名			介護保険事業指導監査等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線 1352	
担当部署名			総務部 行財政改革推進室 指導監査室		予算科目	会計	8	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標		3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		款	7	地域支援事業費
	施策		3	高齢者福祉		項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策の方向		3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	2	任意事業費
対象（誰を・何を）			介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等					
目的（どうしたいか）			介護保険事業者等のサービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上のために事業運営を指導、支援し、利用者保護ならびに保険給付の適正化を図る。					
手段（事業内容）			介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等に対して、人員、設備、運営等、法令適合・遵守状況を確認するため、実地指導・集団指導、立入検査及び監査を実施する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	600	582	454
人件費	18,197	18,273	17,003
総事業費	18,797	18,855	17,457
うち市負担分	18,276	18,384	17,180

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
備品購入費	約42千円
消耗品費	約37千円
旅費	約30千円
負担金	約2千円
【特定財源】	
移譲事務に係る交付金	約471千円

活動指標

指標名	実地指導等実施数	単位	件
指標の説明	介護保険事業者等に対する実地指導・立入検査・監査を実施した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	33	24	15

参考数値	
●平成29年度実地指導等内訳	
介護事業所	20件
有料老人ホーム	4件

成果指標

指標名	改善指導、改善勧告等の実施件数	単位	件
指標の説明	実地指導等を実施した事業所に対して、文書による改善指導又は勧告を行い、改善報告書の提出を求めた件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	27	19	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
介護保険事業者等に対し指導監査を行い、各施設・事業所の基準の遵守を指導することにより、運営の適正化及び利用者の処遇の向上を図っている。指定権限を有する事業所が年々増加している。限りある職員体制の中、スキルアップを図りながら、対象の選定や実施頻度等、効果的かつ効率的な指導等を行う。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-17-01			
事務事業名			内部統制等事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線 2951	
担当部署名			総務部 行財政改革推進室 指導監査室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	3	民生費
	施策		3	行財政運営		項	1	社会福祉費
	施策の方向		1	効率的・効果的な行政運営		目	1	社会福祉総務費
対象（誰を・何を）			庁内各所属					
目的（どうしたいか）			庁内各所属において、違法行為、不正、ミスなどを発生させることなく、法令や所定の基準、手続き等に基づいて、業務が健全かつ効率的に運営されることを目的とする。					
手段（事業内容）			①毎年実施される定期監査で受けた指摘事項についての改善状況の实地確認・指導、②事務処理チェックシート・マニュアル等の作成・周知、③庁内での事務処理ミス等(事務処理ミス、個人情報漏洩、職員の非遵行為)の報告受付・原因調査・庁内周知、④他自治体等のミス・不祥事等の報道記事を取りまとめた意識啓発・注意喚起文書の作成などを行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4	4	10
人件費	5,096	5,925	6,802
総事業費	5,100	5,929	6,812
うち市負担分	5,100	5,929	6,812

29年度決算主な内訳
【事業費】 ●旅費：約1千円 ●図書購入費：約11千円 ●消耗品費：約7千円

活動指標

指標名	定期監査に係る指導所属数	単位	件
指標の説明	定期監査結果に係る改善状況の实地確認・指導を行う所属数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	10	11	11

参考数値
●当該年度指摘事項数：17件 対象所属前回指摘事項数：68件 ●平成29年度 庁内事務処理ミス等報告件数：48件 ●平成29年度 意識啓発・注意喚起文書発行数：12回

成果指標

指標名	定期監査における指摘事項数の減少率	単位	%
指標の説明	定期監査指摘事項の減少は、不適切な事務処理の改善状況を表している。※式：(1－当該年度指摘事項数÷前回指摘事項数)×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1.3	75.0	20.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
全国的に職員の不祥事等により、市民からの自治体への信頼失墜、市民サービス提供に支障をきたすなどの事例が続発するなかで、当市における職員によるミスや不祥事等を未然に防止するための取組みは重要である。 定期監査結果や事務処理ミス等の報告等により、課題を抽出・分析し、再発防止策を含めた注意喚起や意識啓発を行うなど、内部統制の確立に向けた取り組みを推進する。 また、地方自治法の改正により、平成32年度から①長が内部統制に関する基本方針の策定、②内部統制体制の整備・運用、③内部統制体制の評価報告書の議会への報告等が努力義務（都道府県・指定都市は義務）とされたこともあり、より取り組みを推し進める必要がある。					